

令和8年度入学試験問題(前期日程)

総合問題<都市経営学部>

(120分)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は全部で29ページあります。また、問題冊子とは別に解答用紙4枚(その1~その4)、下書き用紙(白紙)2枚が配付されます。
3. 解答開始後、すべての解答用紙指定欄に受験番号、名前を記入しなさい。
4. 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
5. 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

IV 次の文章は、「NPO」の存在と活動における理論的な側面について述べたものである。文章を読んで、後の問1～問6に答えなさい。

著作権保護の観点から公開していません。

著作権保護の観点から公開していません。

著作権保護の観点から公開していません。

著作権保護の観点から公開していません。

出典：宮垣元『NPO とは何か』中央公論新社、2024 年（一部改変）

(注) この NPO とは、NPO 法人のことを意味している。

問 1 下線部(a)の日本語訳を漢字 5 字で答えなさい。

問 2 次の文中の ～ に当てはまるもっとも適切なものを以下の (ア)～(キ)の中から選び、記号で答えなさい。

著作権保護の観点から公開していません。

(注) 上記の文章は、コトバンク「ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典」(<https://kotobank.jp/word/>)を参考に作成。

- (ア) 家族 (イ) 営利 (ウ) 経営 (エ) 市民
(オ) 株式 (カ) 法人格 (キ) 企業活動

問 3 下線部(b)に関して、高度経済成長期に社会問題化した四大公害病は、特に被害が大きく、裁判に発展した。次の表 1 の ①、② に入る県名をそれぞれ漢字で答えなさい。

表 1 四大公害病の発生地域

四大公害病の名称	発生した地域(県名)
水俣病	① 県
四日市ぜんそく	三重県
イタイイタイ病	② 県
新潟水俣病	新潟県

問 4 本文の (i) ~ (iii) について、次の問いに答えなさい。

(1) 本文の (i) と (ii) に入るもっとも適切な語句を本文中から漢字 2 字以内の抜き出しで、それぞれ答えなさい。

(2) 本文の (iii) に入るもっとも適切な語句を以下の(ア)~(オ)の中から 1 つ選び、記号で答えなさい。

(ア) 同質 (イ) 営利 (ウ) 包摂 (エ) 制度 (オ) 教育

問 5 下線部(c)、(d)に関し、現在、NPO 法人には 20 の活動分野が存在している。表 2 は、NPO 法人の活動分野ごとの法人数を示したものである。次の問いに答えなさい。

- (1) 本文の ～ に入る適切な活動の種類を表 2 の号数から選び、それぞれ数字で答えなさい。

表 2 NPO 法人の活動分野(2023 年 9 月時点)

号数	活動の種類	法人数
第 1 号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	29,636
第 2 号	社会教育の推進を図る活動	25,202
第 3 号	まちづくりの推進を図る活動	22,817
第 7 号	環境の保全を図る活動	13,245
第 8 号	災害救援活動	4,378
第 9 号	地域安全活動	6,439
第 10 号	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	9,168
第 11 号	国際協力の活動	9,285
第 12 号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4,953
第 13 号	子どもの健全育成を図る活動	25,116

出典：内閣府「内閣府 NPO 認証数(活動分野別)」をもとに作成

(<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu>)

(2) 表3は、表2の活動分野ごとの地域別法人数の内訳を示している。図1は、表3をもとに、活動分野ごとの地域別法人数の割合を表したものである。また、表4は、活動分野ごとの地域別法人数について、「北海道・東北」を基準(1.0)とした相対値で示している。表3と図1および表4を参考に、「(第1号)保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「(第3号)まちづくりの推進を図る活動」、「(第11号)国際協力の活動」に当てはまるものを図1中の(あ)~(こ)の中からそれぞれ1つ選び、記号で答えなさい。

表3 活動分野ごとの地域別法人数

(件数)

	北海道 ・東北	関東 甲信越	中部	近畿	中国・ 四国	九州	合計
第1号	3,408	11,178	3,919	5,022	2,638	3,471	29,636
第2号	2,803	10,360	3,303	3,974	2,107	2,655	25,202
第3号	3,070	7,639	3,285	3,859	2,281	2,683	22,817
第7号	1,724	4,753	1,907	1,974	1,336	1,551	13,245
第8号	697	1,597	569	665	411	439	4,378
第9号	878	2,343	834	1,047	647	690	6,439
第10号	929	3,542	1,131	1,701	930	935	9,168
第11号	832	4,574	1,024	1,372	659	824	9,285
第12号	575	1,912	639	838	467	522	4,953
第13号	2,838	9,875	3,482	3,850	2,142	2,929	25,116

出典：表2に同じ

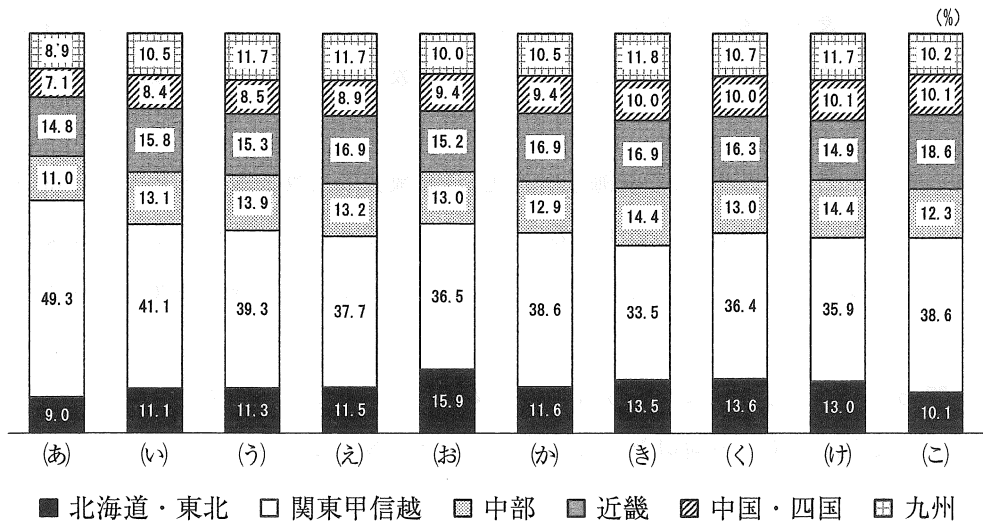


図1 活動分野ごとの地域別法人数の割合(帯グラフ)

出典：表2に同じ

表4 活動分野ごとの地域別法人数の相対値(北海道・東北を基準とする)

	北海道・東北	関東甲信越	中部	近畿	中国・四国	九州
第1号	1.0	3.3	1.1	1.5	0.8	1.0
第2号	1.0	3.7	1.2	1.4	0.8	0.9
第3号	1.0	2.5	1.1	1.3	0.7	0.9
第7号	1.0	2.8	1.1	1.1	0.8	0.9
第8号	1.0	2.3	0.8	1.0	0.6	0.6
第9号	1.0	2.7	0.9	1.2	0.7	0.8
第10号	1.0	3.8	1.2	1.8	1.0	1.0
第11号	1.0	5.5	1.2	1.6	0.8	1.0
第12号	1.0	3.3	1.1	1.5	0.8	0.9
第13号	1.0	3.5	1.2	1.4	0.8	1.0

(注) 数値は小数第2位を四捨五入している。

出典：表2に同じ

- (3) 表3と図1を参考に、次の文中の ①、② に入る適切な語句を答えなさい。ただし、① は数字で、② は漢字6字とする。

図1をみると、「北海道・東北」の地域別法人数の割合がもっとも高い活動分野は「お」であり、それは第①号であることがわかる。主な要因としては、2011年3月に発生した②による自然災害の影響等が考えられる。

問6 本文に述べられている内容と一致するものとして、次の(ア)～(オ)の記述が、適切ならば○を、不適切ならば×を、それぞれ答えなさい。

- (ア) 労働は、生活を維持するため金銭を獲得する手段を優先しつつも、個人と社会をつなぐ社会参加の場である。
- (イ) NPOの存在理由として、家族だけでは担えない社会的ニーズの存在が示される。
- (ウ) 日本の現代社会では、互助機構や近隣関係はその機能を喪失している。
- (エ) 趣味のサークル活動やSNSを通じた交流などは、個人と社会がつながる重要なチャネルとなっている。
- (オ) 企業組織内の仲間関係は、以前に比べ共同体的側面の機能としてさらに強固となっている。

(問題は以上です。次ページ以降は白紙です。)